

事務事業評価調書

事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業				部(局)	危機管理部	
					所管課	防災支援課	
					担当班	防災事業班	
					連絡先	078-362-9832	
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、住宅所有者の相互扶助の考え方に基づき、自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等を支援することにより、被災者の生活基盤の回復を促し、もって地域の早期再生・活性化を図るべく、兵庫県住宅再建共済制度を実施						
事業概要	制度の管理運営を公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に委託。中小規模の災害時に随時加入者に対し給付金を給付する一方で、将来の大災害発生時の給付に備え、基金残高を増やすとともに、制度への加入を促進するために広報活動を展開 ○掛金 住宅再建 5,000円/年 家財再建 1,500円/年 ○給付金 再建給付 6,000千円 補修給付 500~2,000千円 等						
これまでの改善状況	H18 複数年一括支払割引、クレジットカード支払い、インターネット申込の導入 H19 郵便局窓口での加入申込受付開始 H22 家財再建共済制度の創設 H25 一部損壊(準半壊)特約の創設 H28 フェニックスサポーター制度の創設 ※令和4年度事業改善レビューを受け、令和5年度は効果測定が可能なネット型広告を実施した。今後は、当該広告の実施結果の分析・検証を行い、より効果の高い広告を展開していく。						
業務フロー	・県が公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に業務委託 ・広報(基金)→加入(県民)→自然災害で住宅被害発生→罹災証明発行(市町)→給付申請給付(基金)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		138,303千円	111,357千円	108,317千円	115,709千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	138,303千円	111,357千円	108,317千円	115,709千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(62,234千円)	(50,110千円)	(48,741千円)	(50,719千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(76,069千円)	(61,247千円)	(59,576千円)	(61,990千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		144,566千円	115,322千円	110,436千円	112,709千円	
	執行率((①/②)×100)		95.7%	96.6%	98.1%	102.7%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.5人 12,338千円	従事人員 1.5人 12,386千円	従事人員 1.5人 12,929千円	従事人員 1.5人 13,080千円	
	職員給与費 a	10,653千円	10,704千円	11,244千円	11,399千円		
	賞与引当金繰入額 b	858千円	875千円	858千円	875千円		
	退職手当引当金繰入額 c	827千円	807千円	827千円	807千円		
総コスト(①+③)		150,641千円	123,743千円	121,246千円	128,789千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
県内住宅の本共済加入率 （加入戸数/対象戸数）		実績（見込）	9.6%	9.5%	(9.5%)	(15.0%)	/	
		（単位当たりコスト）	(15,692千円)	(13,026千円)	(12,763千円)	(8,586千円)		
		達成率（見込）	64.0%	63.3%	(63.3%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
評価		成果指標（アウトカム指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		—	—	—	—		
	実績（見込）		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標①）		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
	効果測定型モデル広告 クリック数（回）	達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	200,000	200,000		
		実績（見込）	—	—	(200,000)	(200,000)		
		（単位当たりコスト）	—	—	(1千円)	(1千円)		
	評価	活動指標（アウトプット指標②）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		共済相談員による出前受付 実施回数（回）	達成率（見込）	—	—	—	—	
			目標	200	100	100	100	
実績（見込）			224	92	(100)	(100)		
（単位当たりコスト）			(673千円)	(1,345千円)	(1,212千円)	(1,288千円)		
評価		活動指標（アウトプット指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			目標	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	
			終期設定	有（ ） ・ 無				
		改善基準	—					
		自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績）		<ul style="list-style-type: none"> 将来の大規模災害に備え、毎年約9億円弱、基金積立額は増加 加入率の伸びは鈍化傾向にあり、令和に入って横ばいが続いている。 		徐々に基金積立額を増やしているが、加入率は横ばいとなっている。 自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等は地震保険だけでは賅うことが難しく、復興をいち早く進めるための支援制度であることから、より多くの県民が対象となるよう、一層広報を強化していく必要がある。			
	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 							
	○効率性（最小のコストで最大の効果）		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度には、これまで実施の全方位的な広報を改め、効果測定が可能なネット広告を軸としてPDCAサイクルに応じた広告をモデル的に展開した。 					
	評価	課題・今後の方向性						
		<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 令和5年度には、これまで実施の全方位的な広報を改め、効果測定が可能なネット広告を軸としてPDCAサイクルに応じた広告をモデル的に展開。 令和6年度は、令和5年度の年間実施結果を踏まえ、広告媒体の選定、HPの更改など必要な修正を行った上で、それらの影響を引き続き効果測定により見極めつつ、加入促進を実施。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	企業BCP/BCM伴走型支援事業				部(局)	危機管理部				
					所管課	防災支援課				
					担当班	防災事業班				
					連絡先	078-362-4343				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	大規模災害等において、企業はサプライチェーンの途絶等、様々な課題に直面するため、事業継続計画（BCP）の策定及び事業継続マネジメント（BCM）の実践が重要になる。そのため、①質の高いBCPの策定、②BCMの実践を基本方針とした支援を行い、スキルやノウハウを提供することで、災害時にもしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化。									
事業概要	県内企業を対象とした、段階的なステップ（①理解、②策定、③実践）からなる、BCP策定及びBCMの実践に繋げるプログラムを実施。県内各地域で複数回開催。									
これまでの改善状況	令和4年度事業レビューにおいて、本プログラム受講者がBCP策定に繋がった数を目標値として設定するようにとの指摘を受け成果指標に追加。また、小規模事業者でも受講しやすい短時間の講座を令和5年度より設定。									
業務フロー	申込申請（事業者） → 受付（県） → セミナー・講座実施（委託会社）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		11,296千円		9,884千円		9,821千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		11,296千円		9,884千円		9,821千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(11,296千円)		(9,884千円)		(9,821千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		11,296千円		9,884千円		9,821千円	
	執行率（(①/②)×100）		--		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			0千円		6,606千円		6,895千円		6,976千円	
職員給与費	a	0千円		5,709千円		5,997千円		6,079千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		466千円		458千円		466千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		430千円		441千円		430千円		
総コスト（①+③）		0千円		17,902千円		16,779千円		16,797千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	15.0%	15.6%	16.3%
県内企業のBCP策定率		実績（見込）	-	15.2%	17.6%	(16.3%)	
		(単位当たりコスト)	--	(117,774千円)	(95,336千円)	(103,049千円)	
		達成率（見込）	--	101.3%	(112.8%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	100	200	200
本事業によるBCP策定数		実績（見込）	-	255	(200)	(200.0%)	
		(単位当たりコスト)	--	(70千円)	(84千円)	(8,399千円)	
		達成率（見込）	--	255.0%	(100.0%)	(1.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	150	300	300	300名/年度
本事業のBCP策定講座参加者数	実績（見込）	-	210	(300)	(300.0%)		
	(単位当たりコスト)	--	(85千円)	(56千円)	(5,599千円)		
	達成率（見込）	--	140.0%	(100.0%)	(1.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	中小企業ではBCP策定が進まず、BCP策定が義務化となっている業種では困っている事業者が多く、事業者のニーズが高い。 指標・目標設定については、事業レビュー等を踏まえ、BCP策定数を目標値に設定。					複雑なサプライチェーンを有する商工業者や、BCPの策定が実質義務化されている介護事業者など、幅広い業種でプログラムを活用。 BCP策定講座への参加者は200名を超えるなど、一定の事業者のBCP策定に貢献。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	広域防災センター研修宿泊施設で講座を行うことで、利活用やコスト削減。 また、兵庫県電子申請システムを活用し、申請作業を効率化。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	事業者のスキルやノウハウ不足による本事業への需要は引き続き多い。一方で、物流等各方面に多大な影響を及ぼす大阪・関西万博という6ヶ月に及ぶ大規模国際イベントを2025年に控え、事業継続に考慮すべき要素を開催前年に、BCP策定済の事業者も含め、周知が必要。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	避難行動要支援者のための個別避難計画の作成促進				部(局)	危機管理部				
					所管課	防災支援課				
					担当班	防災企画班				
					連絡先	078-362-9870				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町				
事業目的	災害対策基本法改正に伴い個別避難計画作成が市町の努力義務となったことを踏まえ、避難行動要支援者のための個別避難計画作成の取組みを一層推進									
事業概要	・市町が独自に実施する個別避難計画作成促進の取組みに要する経費を補助することにより、避難行動要支援者のための個別避難計画の作成を一層推進									
これまでの改善状況	各市町が本事業を利用しやすいよう、補助対象の拡充や要件の緩和を実施									
業務フロー	・申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		11,735千円		10,250千円		10,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		1,485千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		10,250千円		10,250千円		10,250千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		11,735千円		10,250千円		10,250千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		--		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		17,238千円		17,238千円		17,440千円	
職員給与費	a	0千円		15,020千円		14,992千円		15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		1,160千円		1,144千円		1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		1,058千円		1,102千円		1,076千円		
総コスト (①+③)		0千円		28,973千円		27,488千円		27,690千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	10	25	41
優先度の高い避難行動要支援者のための個別避難計画の作成率が50%に達している市町数		実績（見込）	-	11	(11)	(41)	
		(単位当たりコスト)	--	(2,634千円)	(2,499千円)	(675千円)	
		達成率（見込）	--	110.0%	(44.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
評価	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	41	41	41	
	支援した市町数	実績（見込）	-	11	(20)	(41)	
		(単位当たりコスト)	--	(2,634千円)	(1,374千円)	(675千円)	
		達成率（見込）	--	26.8%	(48.8%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	○4年度からの3年間で作成率50%の達成をもって事業終了)					無
	改善基準	市町との個別意見交換等により課題等分析を行い新たな支援策を検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 法改正により個別避難計画の作成が市町の努力義務となり、市町の取組を加速するための県の支援として実施 ・ 市町との個別意見交換により、課題把握や支援策の改善検討を実施 ・ 優先度の高い要支援者数の把握自体が市町においても困難であり、計画作成率を指標とするのが適切かは再考の余地あり 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度は計画作成を行うための手法の検討や庁内外の連携体制等基盤整備に注力した市町もあり、直接の計画作成数に現れていない場合でも、推進体制は前進 	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		市町からの申請について、簡素化、効率化、ICT(メール受理)を実施			
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
自己評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、事業終期となる令和6年度は、市町が独自で実施する施策に対し、全市町が補助を利用するよう支援を引き続き実施。 ・ 本補助事業の効果と課題を、市町との意見交換により把握し、制度設計等の改善に活かす。 					
		(参考：地域主導による個別避難計画作成支援事業（R5当 4,811千円）)					

事務事業評価調書

事業名	防災ツーリズム推進事業				部(局)	危機管理部				
					所管課	防災支援課				
					担当班	防災支援班				
					連絡先	078-362-4335				
開始年度	R5	終了年度	R7	関連計画等	なし					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	県				
事業目的	<p>人と防災未来センター等の防災関連資源と観光資源を組み合わせた観光ツアーを通じて、「楽しみながら防災を学ぶ」、「防災意識の向上とともに地域の魅力を堪能する」という相乗効果により、持続可能な、一過性でない「防災意識の向上」と「地域の活性化」の両立を図る。</p> <p>また、民間団体等との連携による新たな防災まち歩きの展開により、阪神・淡路大震災の経験・教訓を次世代に承継・発信する。</p>									
事業概要	<p>人と防災未来センターや三木広域防災センター等の国内屈指の防災関連資源と、神戸の灘五郷や北播磨の山田錦・播州織等の豊かな観光資源を組み合わせた観光ツアーを、「大阪・関西万博」の開催される2025年に民間旅行会社に商品化してもらうことを目指し、防災ツーリズム推進ストラテジー(仮称)の実施・検証・改善を行うとともに、ホームページ等を活用して、国内外に防災ツーリズムを通じた創造的復興の発信・推進を行う。</p> <p>また、民間団体等との連携により、体験型の防災まち歩きイベントとガイドの育成を行う。</p>									
これまでの改善状況	<p>(防災ツーリズム) 防災ツーリズムの市場化を見据えた調査・検証を踏まえ、防災ツーリズム推進ストラテジー(仮称)を立案。</p> <p>(防災まち歩き) 防災関連NPO等と連携し、楽しみながら防災を学べるウォーキングイベントを検討。</p>									
業務フロー	<p>(防災ツーリズム) 専門家意見聴取→企画委員会の開催・意見聴取→防災ツーリズム推進ストラテジー(仮称)の実施・検証・改善、創造的復興の発信(広報)→企画委員会における事業効果の検証</p> <p>(防災まち歩き) ひょうご安全の日推進県民会議等における企画内容検討→ポイントマップ作成→イベント実施(メリアルポイントウォーク(フリーウォーク、ガイド付きツアー)、防災体験ウォーク)、創造的復興の発信(広報)→ひょうご安全の日推進県民会議等における事業効果の検証</p>									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		10,470千円		13,738千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円	
		委託料	-		-		6,125千円		9,365千円	
		補助金・交付金	-		-		3,470千円		3,845千円	
		貸付金	-		-		0千円		0千円	
		その他	-		-		875千円		528千円	
	(財源内訳)	(国庫)	-		-		(3,442千円)		(2,333千円)	
		(特定)	-		-		(7,028千円)		(11,405千円)	
		(起債)	-		-		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	-		-		(0千円)		(0千円)	
	予算額②		-		-		10,470千円		13,738千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人		従事人員	0.0人		従事人員	3.0人
			0千円		0千円		25,857千円		26,160千円	
	職員給与費 a	-		-		22,488千円		22,797千円		
	賞与引当金繰入額 b	-		-		1,716千円		1,749千円		
	退職手当引当金繰入額 c	-		-		1,653千円		1,614千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		36,327千円		39,898千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 防災ツーリズム旅行商品の造成数	目 標	-	-	-	1	1
		実績（見込）	-	-	-	(1)	【R7】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(39,898千円)	/
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②） プロモーション先記事発信件数	目 標	-	-	-	3	3
		実績（見込）	-	-	-	(3)	【R6】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(13,299千円)	/
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
指	成果指標（アウトカム指標③） 防災まち歩きガイドの育成数	目 標	-	-	20人	20人	20人
		実績（見込）	-	-	(20人)	(20人)	【R6】
		(単位当たりコスト)	-	-	(1,816千円)	(1,995千円)	/
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)	
指	成果指標（アウトカム指標④） 防災まち歩きイベントに参加した人の満足度（参加者に対するアンケート調査結果）	目 標	-	-	80.0%	80.0%	80.0%
		実績（見込）	-	-	95.1%	(80.0%)	【R6】
		(単位当たりコスト)	-	-	(420千円)	(499千円)	/
		達成率（見込）	-	-	(118.9%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①） プロモーション件数	目 標	-	-	-	3	3
		実績（見込）	-	-	-	(3)	【R6】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(13,299千円)	/
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（令和7年度）		無			
標	改善基準	（防災ツーリズム） プロモーション件数が目標の半分以下 （防災まち歩き） 防災まち歩きイベントに参加した人の満足度が目標の半分以下					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		（防災ツーリズム） 企画委員会を設置するとともに、専門家や企画委員の意見聴取を踏まえ、防災ツーリズム推進戦略（仮称）を策定し、効果的な事業実施を行っている。 （防災まち歩き） 防災関連NPO等と連携し、県民が楽しめる防災イベントの検討を行っている。			（防災ツーリズム） 令和5年度は効果的な戦略立案に注視することで、防災ツーリズムの市場化を見据えた取り組みを推進している。 （防災まち歩き） 県民が楽しめる防災イベントを行うことで、阪神・淡路大震災の経験や教訓を伝えるとともに防災まち歩きガイドの育成を推進している。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業者や防災関連NPO等との打ち合わせはオンラインを活用する等、最小のコスト・最小の時間で事業実施を行っている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	（防災ツーリズム） 令和5年度策定の防災ツーリズム推進戦略（仮称）を踏まえ、防災ツーリズムを推進することで、創造的復興の理念を国内外へ発信 （防災まち歩き） 防災まち歩きガイド育成を全県的に行い、防災まち歩きガイドの育成を図り、防災まち歩きに取り組む団体・人材の裾野を広げるとともに、1.17近辺にメモリアルポイントウォークを実施することで、阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える取り組みを推進					
価							